



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 藤倉化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土谷 豊弘

TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,636	0.2	2,271	73.9	4,210	107.1	3,134	513.5
2025年3月期	55,528	5.5	1,306	0.5	2,033	10.1	511	52.5

(注) 包括利益 2026年3月期 8,625百万円 (202.9%) 2025年3月期 2,848百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.83		7.0	6.5	4.1
2025年3月期	16.94		1.3	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 95百万円 2025年3月期 119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,450	50,546	67.7	1,666.63
2025年3月期	59,048	43,197	69.3	1,367.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 48,385百万円 2025年3月期 40,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,006	3,106	345	12,688
2025年3月期	3,275	1,526	1,918	12,441

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		9.00		9.00	18.00	538	106.3	1.4
2026年3月期		9.00		11.00	20.00	582	18.7	1.3
2027年3月期(予想)								

(注) 現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、2027年3月期の配当予想につきましては未定としております。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の影響等により未確定要素が多いことから、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。当該業績予想につきましては、算定可能になった時点で速やかに開示いたします。  
 なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	30,850,000 株	2025年3月期	30,850,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期	1,818,426 株	2025年3月期	951,036 株
----------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数

2026年3月期	29,333,446 株	2025年3月期	30,153,656 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,775	6.6	555		3,898	114.6	3,299	298.6
2025年3月期	18,558	6.5	223		1,816	257.9	828	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	112.48	
2025年3月期	27.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	43,788	32,632	32,632	25,763	74.5	1,124.01	
2025年3月期	32,578	25,763	25,763	25,763	79.1	861.68	

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,632百万円 2025年3月期 25,763百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年6月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善により緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、石油化学製品の供給不安もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。海外経済におきましても、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、中国経済の減速懸念、米国の政策動向等、景気に対する懸念材料が多く、今後も不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は556億36百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は22億71百万円（同73.9%増）、経常利益は42億10百万円（同107.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億34百万円（同513.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 1) コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』等）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、自動車向け塗料の国内の販売は、当社製品の採用車種の生産が減少した影響により低調に推移いたしました。海外では米国、欧州の販売は低調に推移した一方、アセアン・インド地区での販売は堅調に推移いたしました。自動車向け以外の塗料におきましては、ホビー用塗料の販売が低調に推移した一方、化粧品容器用塗料の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は278億9百万円（同3.7%減）となり、営業利益は6億40百万円（同6.3%減）となりました。

#### 2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、新築用塗料の販売は、主要顧客の施工棟数の減少により低調に推移いたしました。リフォーム用塗料におきましては、集合住宅向け塗料の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は133億72百万円（同14.5%増）となり、営業利益は8億48百万円（同153.5%増）となりました。

#### 3) 電子材料

導電性樹脂材料（『ドータイト』）等を取扱う電子材料セグメントにおきましては、車載向け製品と電子機器向け製品の販売が堅調に推移いたしました。加えてパソコン向け製品も需要が回復し堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は46億24百万円（同16.5%増）となり、営業利益は4億5百万円（同1,075.3%増）となりました。

#### 4) 化成材

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成材セグメントにおきましては、トナー関連材料や電荷制御剤の販売は、市場の縮小により低調に推移いたしました。粘着剤におきましては新製品の販売が堅調に推移いたしました。メディカル材料分野では、糖尿病診断薬の海外での販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は48億99百万円（同6.7%増）となり、営業利益は3億88百万円（同69.5%増）となりました。

#### 5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、建材、照明用製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、売上の大きな割合を占める、アクリル樹脂原料、リチウムイオン電池用増粘剤、テレビ用レンズキャップの販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は49億32百万円（同23.2%減）となり、営業損失は11百万円（前連結会計年度は営業利益24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ124億2百万円（前連結会計年度末比21.0%）増加し、714億50百万円となりました。

1) 流動資産

現金及び預金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ21億2百万円（同6.2%）増加し、360億95百万円となりました。

2) 固定資産

投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ103億円（同41.1%）増加し、353億54百万円となりました。

3) 流動負債

未払法人税等の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ13億44百万円（同11.4%）増加し、131億62百万円となりました。

4) 固定負債

繰延税金負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ37億8百万円（同91.9%）増加し、77億42百万円となりました。

5) 純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ73億49百万円（同17.0%）増加し、505億46百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から67.7%へと1.6ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より298円86銭増加し、1,666円63銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、126億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が7億19百万円であったものの、税金等調整前当期純利益40億23百万円や減価償却費15億98百万円などにより、30億6百万円の収入（前連結会計年度は32億75百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入16億91百万円などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出41億85百万円などにより、31億6百万円の支出（前連結会計年度は15億26百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により6億18百万円の支出、配当金により5億30百万円の支出などがあつたものの、長期借入れによる収入15億4百万円などがあつたため、3億45百万円の収入（前連結会計年度は19億18百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	66.8	68.0	69.3	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	24.6	25.6	25.9	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	3.2	0.9	0.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.6	13.8	26.6	32.0	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは従業員とその家族の健康・安全を確保しつつ、ステークホルダーに対する責務を最優先に考え、事業の継続、維持に取り組んでまいります。また、世界的な気候変動問題への対応、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、新商品開発と新マーケットの創出を今後の成長エンジンと位置付け、新規設備投資による生産体制の強化や生産効率の向上を図り、事業領域の拡大、継続的なコスト削減、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、足元の中東情勢の悪化により、当社製品と直接的に関わる石油化学製品の、供給不安や価格上昇等が生じており、事業を取り巻く環境の先行きが極めて不透明な状況となっております。

このような状況を総合的に検討した結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、未確定要素が多いことから、合理的に予想することが困難と判断し、未定とさせていただきます。当該業績予想につきましては、算定可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年2月に開示した「第11次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」において、以下の内容を株主還元の基本方針としております。

<総還元性向>

各事業年度の業績及び財務状況並びに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、総還元性向70%以上を目指します。

<配当>

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。また、今中期経営計画の期間中は、1株当たり年16円以上の配当を維持することとしております。

<自己株式取得>

財務状況や株価の推移等を勘案し、利益還元策の一環として機動的に自己株式を取得します。

当期（2026年3月期）の配当につきましては、1株当たり年20円（中間配当9円、期末配当11円）としております。次期（2027年3月期）の配当につきましては、先行きが不透明な状況のため、未定としております。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、生産体制及び技術開発の強化、財務体質強化に有効利用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,926,544	14,867,045
受取手形	809,360	751,472
売掛金	9,577,608	10,175,185
商品及び製品	4,756,934	5,104,448
仕掛品	127,045	119,120
原材料及び貯蔵品	3,701,442	3,753,447
その他	1,246,183	1,510,599
貸倒引当金	△151,640	△186,015
流動資産合計	33,993,476	36,095,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,627,889	15,565,791
減価償却累計額	△9,066,746	△9,518,853
建物及び構築物 (純額)	5,561,143	6,046,938
機械装置及び運搬具	17,222,240	17,656,258
減価償却累計額	△14,625,328	△15,234,125
機械装置及び運搬具 (純額)	2,596,912	2,422,133
工具、器具及び備品	5,351,396	5,574,774
減価償却累計額	△4,760,639	△4,999,959
工具、器具及び備品 (純額)	590,757	574,815
土地	4,540,450	4,833,356
リース資産	1,152,078	1,245,988
減価償却累計額	△521,954	△596,368
リース資産 (純額)	630,124	649,620
建設仮勘定	554,630	3,408,734
有形固定資産合計	※2 14,474,016	※2 17,935,596
無形固定資産		
ソフトウェア	438,447	360,311
その他	957,946	912,651
無形固定資産合計	1,396,393	1,272,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,430,250	※1 11,772,713
長期貸付金	133,236	131,787
繰延税金資産	280,514	397,495
退職給付に係る資産	978,638	1,303,743
その他	※1 2,499,611	※1 2,680,330
貸倒引当金	△138,014	△140,169
投資その他の資産合計	9,184,235	16,145,899
固定資産合計	25,054,644	35,354,457
資産合計	59,048,120	71,449,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,707,670	5,831,152
短期借入金	※2 2,435,389	※2 2,741,141
リース債務	199,000	197,008
未払法人税等	327,965	811,996
未払費用	1,125,984	1,202,091
賞与引当金	861,287	553,920
その他	1,160,673	1,824,565
流動負債合計	11,817,968	13,161,873
固定負債		
長期借入金	-	※2 1,504,000
リース債務	316,202	322,614
繰延税金負債	545,103	2,626,093
退職給付に係る負債	2,794,989	2,624,520
長期未払金	8,971	8,043
その他	368,309	656,616
固定負債合計	4,033,574	7,741,886
負債合計	15,851,542	20,903,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,032,320	5,078,294
利益剰余金	23,383,484	25,986,757
自己株式	△510,684	△1,056,675
株主資本合計	33,257,241	35,360,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171,079	6,772,620
為替換算調整勘定	5,325,848	5,758,087
退職給付に係る調整累計額	140,754	493,658
その他の包括利益累計額合計	7,637,681	13,024,365
非支配株主持分	2,301,656	2,161,137
純資産合計	43,196,578	50,545,999
負債純資産合計	59,048,120	71,449,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	55,528,332	55,636,075
売上原価	39,543,178	38,680,031
売上総利益	15,985,154	16,956,044
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,679,188	※1,※2 14,684,774
営業利益	1,305,966	2,271,270
営業外収益		
受取利息	150,079	133,937
受取配当金	135,374	194,373
固定資産賃貸料	74,032	74,698
為替差益	236,295	-
持分法による投資利益	119,027	94,577
投資有価証券売却益	27,856	1,609,550
その他	145,534	135,155
営業外収益合計	888,197	2,242,290
営業外費用		
支払利息	95,206	82,743
為替差損	-	116,068
固定資産除却損	21,251	4,570
支払手数料	-	58,108
その他	45,112	41,647
営業外費用合計	161,569	303,136
経常利益	2,032,594	4,210,424
特別利益		
負ののれん発生益	-	260,778
特別利益合計	-	260,778
特別損失		
段階取得に係る差損	-	158,587
減損損失	※3 791,353	※3 106,556
関係会社清算損	-	183,519
特別損失合計	791,353	448,662
税金等調整前当期純利益	1,241,241	4,022,540
法人税、住民税及び事業税	625,025	1,041,823
法人税等調整額	4,879	△181,785
法人税等合計	629,904	860,038
当期純利益	611,337	3,162,502
非支配株主に帰属する当期純利益	100,531	28,854
親会社株主に帰属する当期純利益	510,806	3,133,648

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	611,337	3,162,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772,324	4,602,608
為替換算調整勘定	1,377,124	525,267
退職給付に係る調整額	159,181	352,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△72,438	△18,134
その他の包括利益合計	2,236,191	5,462,645
包括利益	2,847,528	8,625,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,652,132	8,520,332
非支配株主に係る包括利益	195,396	104,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,032,320	23,388,402	△10,688	33,762,155
当期変動額					
剰余金の配当			△515,724		△515,724
親会社株主に帰属する当期純利益			510,806		510,806
自己株式の取得				△499,996	△499,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△4,918	△499,996	△504,914
当期末残高	5,352,121	5,032,320	23,383,484	△510,684	33,257,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,395,203	4,119,579	△18,427	5,496,355	2,322,338	41,580,848
当期変動額						
剰余金の配当				-		△515,724
親会社株主に帰属する当期純利益				-		510,806
自己株式の取得				-		△499,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	775,876	1,206,269	159,181	2,141,326	△20,682	2,120,644
当期変動額合計	775,876	1,206,269	159,181	2,141,326	△20,682	1,615,730
当期末残高	2,171,079	5,325,848	140,754	7,637,681	2,301,656	43,196,578

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,032,320	23,383,484	△510,684	33,257,241
当期変動額					
剰余金の配当			△530,375		△530,375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,133,648		3,133,648
自己株式の取得				△618,135	△618,135
自己株式の処分		45,974		72,144	118,118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	45,974	2,603,273	△545,991	2,103,256
当期末残高	5,352,121	5,078,294	25,986,757	△1,056,675	35,360,497

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,171,079	5,325,848	140,754	7,637,681	2,301,656	43,196,578
当期変動額						
剰余金の配当				-		△530,375
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,133,648
自己株式の取得				-		△618,135
自己株式の処分				-		118,118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,601,541	432,239	352,904	5,386,684	△140,519	5,246,165
当期変動額合計	4,601,541	432,239	352,904	5,386,684	△140,519	7,349,421
当期末残高	6,772,620	5,758,087	493,658	13,024,365	2,161,137	50,545,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,241,241	4,022,540
減価償却費	1,720,800	1,597,519
負ののれん発生益	-	△260,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100,290	△65,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258,646	△292,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,019	30,823
受取利息及び受取配当金	△285,453	△328,310
支払利息	95,206	82,743
為替差損益 (△は益)	2,173	1,461
関係会社清算損益 (△は益)	-	183,519
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	158,587
保険解約返戻金	△35,607	△59,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,856	△1,609,550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45,553	△9,201
有形固定資産除却損	21,251	4,570
減損損失	791,353	106,556
持分法による投資損益 (△は益)	△119,027	△94,577
売上債権の増減額 (△は増加)	1,304,070	△458,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	564,908	△259,475
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,098	115,028
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	4,601	34,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,249,150	71,478
未払費用の増減額 (△は減少)	△109,899	73,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,756	△159,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,142	201,516
その他	△547,738	365,392
小計	3,326,945	3,451,662
利息及び配当金の受取額	523,644	342,937
利息の支払額	△102,222	△83,451
法人税等の支払額	△560,390	△719,421
法人税等の還付額	87,087	13,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275,064	3,005,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,851,732	△3,019,980
定期預金の払戻による収入	1,757,947	2,412,240
有形固定資産の取得による支出	△1,295,646	△4,185,222
有形固定資産の売却による収入	913,785	13,280
無形固定資産の取得による支出	△86,289	△48,092
投資有価証券の取得による支出	△4,928	△5,104
投資有価証券の売却による収入	41,032	1,690,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	121,535
保険積立金の積立による支出	△53,585	△91,331
保険積立金の払戻による収入	58,848	152,777
貸付けによる支出	△2,434	△2,034
貸付金の回収による収入	55,023	5,025
その他の支出	△150,458	△272,941
その他の収入	92,026	123,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,411	△3,106,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△547,358	210,174
長期借入れによる収入	-	1,504,000
リース債務の返済による支出	△203,110	△205,304
自己株式の処分による収入	-	118,118
自己株式の取得による支出	△499,996	△618,135
配当金の支払額	△515,724	△530,375
非支配株主への配当金の支払額	△151,543	△133,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,731	344,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	577,505	2,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,427	247,296
現金及び現金同等物の期首残高	12,032,602	12,441,029
現金及び現金同等物の期末残高	12,441,029	12,688,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたPT. FUJIKURA KASEI INDONESIAは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたPT. FUJIKURA KASEI INDONESIAは、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計16社の決算日は、2025年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

###### ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 3～5年

###### ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      ヘッジ対象

金利スワップ      借入金

ハ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売及び塗装工事を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成部品事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を、合成樹脂事業として合成樹脂及びその原材料・加工品の販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。塗装工事の工事契約は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点での期間がごく短いため、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項を適用して、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2026年3月に導入しております。

①取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、118,118千円、129,800株であります。

2 子会社の解散

当社は2025年7月25日開催の取締役会において、連結子会社である藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司を解散することとしました。清算手続き開始は2026年度の予定です。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,608,213千円	1,284,191千円
その他の投資(出資金)	459,014	546,248

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	17,751千円	15,871千円
土地	47,649	47,649
計	65,400	63,520

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,100,000千円

なお、上記の担保に供している資産以外に、銀行取引に係る根抵当権として担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	-千円	284,673千円
土地	-	1,139,719
計	-	1,424,392

根抵当権債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	-千円	1,504,000千円

### 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
東北藤光(株)	60,000千円	東北藤光(株) 60,000千円

### 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39,795千円	18,757千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷役運送費	835,494千円	816,960千円
貸倒引当金繰入額	△2,216	35,621
従業員給与手当	3,687,640	3,609,112
賞与引当金繰入額	576,161	346,549
退職給付費用	420,305	427,195
研究開発費	2,902,544	2,820,917
減価償却費	557,775	524,535

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,902,544千円	2,820,917千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 減損損失の金額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
コーティング事業用資産	建物及び構築物	栃木県、 埼玉県、 愛知県	442,244千円
	機械装置及び運搬具		112,897千円
	工具、器具及び備品		50,945千円
	リース資産		10,097千円
	建設仮勘定		175,072千円
	ソフトウェア		98千円
合計			791,353千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

上記のコーティング事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業部ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っており、本社・研究所等については、共用資産としております。また遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 減損損失の金額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
コーティング事業用資産	建物及び構築物	栃木県、 埼玉県、 愛知県	24,244千円
	機械装置及び運搬具		19,923千円
	工具、器具及び備品		22,382千円
	リース資産		4,791千円
	建設仮勘定		31,450千円
	ソフトウェア		3,765千円
合計			106,556千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、将来キャッシュ・フローを見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業部ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っており、本社・研究所等については、共用資産としております。また遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係に関する注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,850	-	-	30,850
合計	30,850	-	-	30,850
自己株式				
普通株式	21	930	-	951
合計	21	930	-	951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加930千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	246,633	8	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	269,091	9	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	269,091	利益剰余金	9	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,850	-	-	30,850
合計	30,850	-	-	30,850
自己株式				
普通株式	951	997	130	1,818
合計	951	997	130	1,818

(注)自己株式の増加997千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得867千株、株式付与ESOP信託の信託口による当社株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取り90株による増加であります。自己株式の減少130千株は、株式付与ESOP信託に対する自己株式の処分による減少であります。当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式130千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	269,091	9	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	261,284	9	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,775	利益剰余金	11	2026年3月31日	2026年6月26日

(注)配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	13,926,544千円	14,867,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,485,515	△2,178,720
現金及び現金同等物	12,441,029	12,688,325

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	28,874,299	11,675,454	3,968,379	4,591,526	6,418,674	55,528,332	-	55,528,332
外部顧客に対する売上高	28,874,299	11,675,454	3,968,379	4,591,526	6,418,674	55,528,332	-	55,528,332
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	12	-	145	84,452	84,630	△84,630	-
計	28,874,320	11,675,466	3,968,379	4,591,671	6,503,126	55,612,962	△84,630	55,528,332
セグメント利益	683,264	334,650	34,495	228,867	23,927	1,305,203	763	1,305,966
セグメント資産	30,130,777	8,086,930	4,040,200	4,802,408	2,882,415	49,942,730	9,105,390	59,048,120
その他の項目								
減価償却費	967,780	285,376	104,801	345,267	17,523	1,720,747	-	1,720,747
持分法適用会社への投資 額	787,967	-	-	-	-	787,967	-	787,967
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	903,584	239,376	114,928	385,919	15,123	1,658,930	-	1,658,930

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,809,246	13,372,183	4,623,575	4,898,602	4,932,469	55,636,075	-	55,636,075
外部顧客に対する売上高	27,809,246	13,372,183	4,623,575	4,898,602	4,932,469	55,636,075	-	55,636,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	-	-	151	55,410	55,608	△55,608	-
計	27,809,293	13,372,183	4,623,575	4,898,753	4,987,879	55,691,683	△55,608	55,636,075
セグメント利益又は損失 (△)	640,254	848,408	405,412	388,004	△10,782	2,271,296	△26	2,271,270
セグメント資産	33,795,798	8,551,391	4,929,171	4,956,131	3,131,963	55,364,454	16,085,304	71,449,758
その他の項目								
減価償却費	853,473	276,855	102,085	348,404	16,663	1,597,480	-	1,597,480
持分法適用会社への投資 額	546,428	-	-	-	-	546,428	-	546,428
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,927,019	202,462	114,307	367,762	204	4,611,754	-	4,611,754

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	763	△26
合計	763	△26

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△85,912	△72,565
全社資産※	9,191,302	16,157,869
合計	9,105,390	16,085,304

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

- 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
26,858,452	6,655,758	2,500,657	16,901,704	10,553,926	5,112,418	55,528,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
8,263,865	1,252,235	3,350,651	3,086,330	1,387,290	219,975	14,474,016

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
29,726,189	7,109,361	2,574,786	14,248,659	8,349,609	4,551,866	55,636,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
10,895,113	1,716,973	3,569,859	3,363,706	1,411,839	341,812	17,935,596

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計
減損損失	791,353	-	-	-	-	791,353

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計
減損損失	106,556	-	-	-	-	106,556

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計
負ののれん発生益	260,778	-	-	-	-	260,778

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367円77銭	1,666円63銭
1株当たり当期純利益	16円94銭	106円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,806	3,133,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	510,806	3,133,648
期中平均株式数 (株)	30,153,656	29,333,446

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	43,196,578	50,545,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,301,656	2,161,137
(うち非支配株主持分)	(2,301,656)	(2,161,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	40,894,922	48,384,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	29,898,964	29,031,574

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,229,432	4,528,219
受取手形	3,685	662
電子記録債権	1,687,857	1,668,454
売掛金	4,498,901	4,963,620
商品及び製品	1,975,059	2,247,408
仕掛品	39,577	64,339
原材料及び貯蔵品	1,477,844	1,872,601
前払費用	95,135	135,006
短期貸付金	445	-
その他	60,462	286,413
流動資産合計	14,068,395	15,766,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,675,624	1,682,706
構築物	177,667	335,336
機械及び装置	1,413,482	1,278,235
車両運搬具	2,419	12,177
工具、器具及び備品	298,247	316,437
土地	3,322,758	3,343,924
リース資産	54,179	39,412
建設仮勘定	195,954	2,817,574
有形固定資産合計	7,140,330	9,825,802
無形固定資産		
ソフトウェア	184,728	148,753
無形固定資産合計	184,728	148,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,938	2,040,811
関係会社株式	8,907,440	15,292,572
関係会社出資金	474,319	474,319
敷金	142,839	142,822
その他	107,345	101,593
貸倒引当金	△2,785	△4,940
投資その他の資産合計	11,184,096	18,047,177
固定資産合計	18,509,154	28,021,732
資産合計	32,577,549	43,788,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	717,003	717,150
買掛金	2,130,167	2,281,094
リース債務	28,523	26,363
未払金	628,238	652,506
未払費用	303,782	381,316
賞与引当金	434,762	392,618
設備関係支払手形	181,725	258,687
未払法人税等	46,429	512,076
その他	33,188	29,258
流動負債合計	4,503,816	5,251,067
固定負債		
長期借入金	-	1,504,000
リース債務	42,181	30,387
繰延税金負債	96,324	2,192,972
退職給付引当金	1,877,796	1,884,257
資産除去債務	63,329	63,979
その他	230,836	230,034
固定負債合計	2,310,465	5,905,629
負債合計	6,814,282	11,156,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
資本準備金	5,039,624	5,039,624
その他資本剰余金	-	45,974
資本剰余金合計	5,039,624	5,085,598
利益剰余金		
利益準備金	237,023	237,023
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	13,005,044	15,774,136
利益剰余金合計	13,716,067	16,485,159
自己株式	△510,685	△1,056,675
株主資本合計	23,597,126	25,866,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,166,141	6,765,556
評価・換算差額等合計	2,166,141	6,765,556
純資産合計	25,763,268	32,631,758
負債純資産合計	32,577,549	43,788,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,557,501	19,774,721
売上原価	13,620,185	14,000,882
売上総利益	4,937,316	5,773,839
販売費及び一般管理費	5,160,245	5,218,707
営業利益又は営業損失(△)	△222,929	555,132
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,979,527	1,740,669
雑収入	104,673	1,716,897
営業外収益合計	2,084,200	3,457,567
営業外費用		
支払利息	3,332	18,928
雑支出	42,000	96,091
営業外費用合計	45,332	115,020
経常利益	1,815,939	3,897,679
特別損失		
減損損失	791,353	106,556
特別損失合計	791,353	106,556
税引前当期純利益	1,024,587	3,791,123
法人税、住民税及び事業税	147,735	535,760
法人税等調整額	49,178	△44,104
法人税等合計	196,914	491,657
当期純利益	827,673	3,299,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	-	5,039,624	237,023	474,000	12,693,095	13,404,118
当期変動額								
剰余金の配当				-			△515,724	△515,724
当期純利益				-			827,673	827,673
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	311,949	311,949
当期末残高	5,352,121	5,039,624	-	5,039,624	237,023	474,000	13,005,044	13,716,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,688	23,785,174	1,381,136	1,381,136	25,166,309
当期変動額					
剰余金の配当		△515,724		-	△515,724
当期純利益		827,673		-	827,673
自己株式の取得	△499,996	△499,996		-	△499,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	785,006	785,006	785,006
当期変動額合計	△499,996	△188,047	785,006	785,006	596,958
当期末残高	△510,685	23,597,126	2,166,141	2,166,141	25,763,268

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	—	5,039,624	237,023	474,000	13,005,044	13,716,067
当期変動額								
剰余金の配当				-			△530,375	△530,375
当期純利益				-			3,299,467	3,299,467
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			45,974	45,974				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	45,974	45,974	-	-	2,769,092	2,769,092
当期末残高	5,352,121	5,039,624	45,974	5,085,598	237,023	474,000	15,774,136	16,485,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△510,685	23,597,126	2,166,141	2,166,141	25,763,268
当期変動額					
剰余金の配当		△530,375		-	△530,375
当期純利益		3,299,467		-	3,299,467
自己株式の取得	△618,134	△618,134		-	△618,134
自己株式の処分	72,144	118,118		-	118,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	4,599,414	4,599,414	4,599,414
当期変動額合計	△545,990	2,269,076	4,599,414	4,599,414	6,868,490
当期末残高	△1,056,675	25,866,202	6,765,556	6,765,556	32,631,758